

主な経営指標 主要な事業の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
資金運用収支	7,021,066	7,076,103
資金運用収益	7,349,149	7,344,795
資金調達費用	328,083	268,692
役務取引等収支	457,396	505,905
役務取引等収益	1,100,900	1,136,419
役務取引等費用	643,503	630,514
その他業務収支	△ 195,224	△ 288,044
その他業務収益	632,652	144,697
その他業務費用	827,876	432,742
業務粗利益	7,283,239	7,293,963
業務粗利益率	1.02%	0.97%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(令和元年度325千円、令和2年度257千円)を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度
資金運用利回	1.03	0.98
資金調達原価率	1.00	0.91
総資金利鞘	0.03	0.07

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	令和元年度			令和2年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 87,846	△ 152,047	△ 239,894	372,867	△ 377,221	△ 4,353
うち貸出金	18,737	△ 123,167	△ 104,430	214,579	△ 378,684	△ 164,105
うち預け金	△ 48,511	△ 71,406	△ 119,917	6,468	△ 74,017	△ 67,549
うち有価証券	170,970	△ 187,981	△ 17,011	138,083	38,493	176,576
支払利息	△ 4,788	△ 58,213	△ 63,002	13,582	△ 72,973	△ 59,390
うち預金積金	△ 3,637	△ 58,641	△ 62,279	9,594	△ 67,866	△ 58,271
うち借入金	△ 2,107	1,684	△ 422	3,527	△ 4,210	△ 682

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
業務純益	650	953
実質業務純益	650	894
コア業務純益	899	1,223
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	612	1,008

(注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
資金運用勘定	707,175	744,996	7,349,149	7,344,795	1.03	0.98
うち貸出金	325,425	341,308	4,775,145	4,611,040	1.46	1.35
うち預け金	171,114	177,429	249,296	181,746	0.14	0.10
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	205,865	218,355	2,237,442	2,414,018	1.08	1.10
資金調達勘定	691,626	728,451	328,083	268,692	0.04	0.03
うち預金積金	689,492	716,109	316,395	258,123	0.04	0.03
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	2,821	13,041	5,183	4,501	0.18	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和元年度573百万円、令和2年度580百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和元年度686百万円、令和2年度700百万円)及び利息(令和元年度325千円、令和2年度257千円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利益率

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.12	0.17
総資産当期純利益率	0.09	0.17

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

金融負債

(1) 預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、残存期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3カ月以内)のもの及び変動金利型のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値等により算出した価額によってあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分*	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	43
関連法人等株式(*1)	20
非上場株式(*1)	155
信金中央金庫出資金(*1)	3,155
合計	3,374

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式、信金中央金庫出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	45,300	67,000	14,000	3,000
有価証券(*2)	11,549	42,618	72,422	58,608
満期保有目的の債券	1,020	4,691	360	307
その他有価証券のうち満期があるもの	10,529	37,927	72,062	58,301
貸出金(*3)	59,776	113,837	77,337	68,610
合計	116,626	223,455	163,760	130,218

(*1) 預け金のうち、当座預金や普通預金など明確な期間の定めがないものは含めておりません。
(*2) 有価証券のうち、株式や投資信託など償還予定額が明確に見込めないものは含めておりません。
(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 主な有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金積金(*1)	630,428	65,030	1,167	-
合計	630,428	65,030	1,167	-

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めてあります。

34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」のうち、信託受益権等が含まれております。以下、36.まで同様であります。

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額			時価			差額		
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	3,509	3,571	61	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	2,359	2,387	27	-	-	-	-	-
	その他	4,998	5,060	62	-	-	-	-	-
	小計	10,867	11,019	151	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	10	9	△0	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	819	816	△2	-	-	-	-	-
	小計	829	826	△2	-	-	-	-	-
合計	11,697	11,845	148	-	-	-	-	-	

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額			取得原価			差額			
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	203	197	6	-	-	-	-	-	
	債券	81,393	79,292	2,100	-	-	-	-	-	
	国債	1,069	1,022	47	-	-	-	-	-	
	地方債	36,430	35,169	1,260	-	-	-	-	-	
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	
	社債	43,893	43,100	792	-	-	-	-	-	
	その他	82,429	78,811	3,618	-	-	-	-	-	
	小計	164,026	158,301	5,725	-	-	-	-	-	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	118	123	△5	-	-	-	-	-
		債券	31,986	32,274	△287	-	-	-	-	-
国債		-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債		1,172	1,180	△7	-	-	-	-	-	
短期社債		4,999	4,999	-	-	-	-	-	-	
社債		25,814	26,094	△279	-	-	-	-	-	
その他		29,745	30,709	△964	-	-	-	-	-	
小計		61,850	63,108	△1,257	-	-	-	-	-	
合計		225,877	221,409	4,467	-	-	-	-	-	

35. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16	-	8
債券	4,407	9	216
国債	4,021	8	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	385	1	216
その他	13,708	437	28
合計	18,132	447	252

36. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当事業年度における減損処理額は、125百万円(うち、社債125百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日において、50%以上下落している銘柄については、著しく下落したとみなし、減損処理を行っております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	700	700	-	-	-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,192百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが12,736百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

	(単位:百万円)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注2)	1,282
貸倒引当金	1,327
減価償却超過額	298
土地の減損	130
賞与引当金	85
退職給付引当金	19
その他	244
繰延税金資産小計	3,390
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△1,252
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,847
評価性引当額小計(注1)	△3,099
繰延税金資産合計	290
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,245
その他	0
繰延税金負債合計	1,245
繰延税金負債の純額	955

(注1) 評価性引当額が前年比358百万円減少しております。この減少の主な要因は、繰越欠損金及び貸倒引当金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。
(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度(令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	30	-	113	99	82	956	1,282
評価性引当額	-	-	△113	△99	△82	△956	△1,252
繰延税金資産	30	-	-	-	-	-	30

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

40. 表示方法の変更
企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(令和2年3月31日)を当事業年度末に係る財務諸表から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を17.に記載しております。

41. 追加情報
企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(令和2年3月31日)を当事業年度末に係る財務諸表から適用し、その他重要な会計方針に関する事項として16.に記載しております。

損益計算書の注記事項

注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 6,338千円
子会社との取引による費用総額 146,813千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額 274円24銭
4. その他の経常収益は、債権売却益144,193千円、偶発損失引当金戻入益85,972千円、預金払戻損失引当金戻入益50,970千円などがあります。
5. その他の経常費用は、責任共有負担金107,594千円などがあります。